

在セネガル日本国大使館月報

2020年8月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 7日、ンジャイ内務大臣は新型コロナウイルス対策のため、ビーチ、運動場、公共スペース、劇場における集会の禁止、公道におけるあらゆる集会の禁止、公共交通機関や業務中及び商業施設でのマスク着用の義務化などを発表し、違反者には罰金ないし禁錮刑が課されると発表した。
- セネガルは、欧州への入国制限が緩和される国のリストの改定時に再びセネガルが加わらなかったことから、相互主義を適用し同様の措置を継続すると決定した。

(外政)

- 17日、ホットゥ経済・計画・協力大臣は新井駐セネガル日本大使とともに、日本による対セネガルの食糧援助に関する交換文に署名した。この署名は12億FCFAに及ぶ無償の財政資金協力に関わるもので、セネガルにおける食料安全保障に寄与する。
- 20日、サル大統領は、マリにおいて軍による反乱が発生したことにつき、ECOWASの民主主義及びグッドガバナンスに関する規則に反するものであり、強く非難する旨述べた。また、マリの機構に空白が生じ、政治的窮地に陥らないよう、責任並びに迅速性をもって行動すべきとした。
- 26日、フランスに訪問中のサル大統領はマクロン仏大統領と会談し、マリ情勢や新型コロナウイルスで影響を受けた経済再生などについて話し合った。27日には仏企業運動(MEDEF)のサマーキャンプに参加し、演説の中で新興アフリカの強みについて述べた。

(経済)

- 債券格付け会社ムーディーズは、セネガルの格付けをBa3に据え置くことを決定し、見通しについて「ネガティブ」とした。サル大統領はセネガルの格付けが安定していることを歓迎した。

ガーボベルデ

- 19日、新井大使は、カーボベルデに対し1.2億エスクードの食糧援助を行う署名式を行い、これにビデオ形式で参加したタヴァルシュ外務大臣は、同援助が、特に新型コロナウイルス対策に関する社会分野や政府のプログラムの枠組みといった様々な計画の実行において資する旨述べた。

ガンビア

- 2日、大統領府はトゥーレイ副大統領の新型コロナウイルス陽性に続き、ンジャイ財務大臣、サンヤンエネルギー・石油大臣、ファブレー農業大臣の3閣僚が同じく陽性が確認されたことを発表した。
- ガンビア政府は、新型コロナウイルス対策として、市場及び買い物のエリアにおいて、時間差の営業を命じる規則を発表した。

ギニアビサウ

- 10日、クリバリ駐ギニアビサウ国連事務総長特別代表は、同国に関する安保理の会合にて、国際社会のより一層の関与がギニアビサウにおける民主的成果、平和及び安定のため必要である旨述べた。
- 12日、新井大使は、サノ駐セネガル・ギニアビサウ大使の同席の下、234.1万ドル(15億FCFA相当)を、ギニアビサウの学校食堂プログラム及び同国で高まる栄養失調対策のプログラムを支援するべくWFPに供与する署名式を行なった。

セネガル

(内政)

内政一般

- 7月31日、サル大統領はイスラム教の犠牲祭タバスキに際して国民へ演説を行い、その中で新型コロナウイルスの感染防止において特に若者が意識を高くもつべき旨を述べた。(1日 Le Soleil)
- セネガルは、欧州への入国制限が緩和される国のリストの改定時に再びセネガルが含まれなかったことから、相互主義を適用しセネガル入国において同様の措置を継続すると決定した。(3日 Le Soleil)
- 5日、サル大統領は閣議にて、新型ウイルス感染対策のため、社会的距離やマスク着用などの措置の監視強化を行う旨、特に若者に向けて呼びかけた。また、セネガル振興計画の優先行動計画を通じた経済再生の重要性、郊外の都市開発、9月1日からの学校再開などについて説明した。(5日 Seneweb)
- 7日、ンジャイ内務大臣は新型コロナウイルス対策のため、ビーチ、運動場、公共スペース、劇場における集会の禁止、公道におけるあらゆる集会の禁止、公共交通機関や業務中および商業施設でのマスク着用の義務化などを発表し、違反者には罰金又は禁錮刑が課されると発表した。(7日 Seneweb)
- 8日、サル・ダカール州知事は、ンジャイ内務大臣の新型コロナウイルス対策規制措置強化の方針を受け、バーやディスコの閉鎖、治安部隊による公共の場での見回りの実施などの措置をコミュニケにて発表した。(8日 Seneweb)
- 9日、サル大統領は緑の日に際し、ジャムニャジョにて植樹式を開催した。(9日 Seneweb)
- 9日、バススポーツ大臣は、ティエス州にあるマニャン・スマレストジアムにおいて、総費用30万ドル人工芝を植える式典に参加した。(10日 Le Soleil)
- 国立病院は、出棺式が新型コロナウイルスの感染経路となった事例が認められたことから、当面の間当該出棺式を禁止すると発表した。(10日 Le Soleil)
- ゲイ地方自治体・国土設備大臣は、地方分権化に関する三段階プランに関して地方視察を行い、10月10日にサル大統領から第2フェーズについて発表がある旨を述べた。(11日 Le Soleil)
- 新型コロナウイルス対策のため、感染者が多いダカール・ティエス・ジュールベル州において地域限定の非常事態宣言および外出禁止令を出すことについて、政府に提言する立場の保健の専門家らは新しい対策戦略の中に盛り込み、サル大統領もこれを検討している。(12日 L'Observateur)
- サンレイ大学は、1655人のセネガル人にアンケートをとった結果に基づき、カザンマンス紛争に関して、政府による南部出身者への軽んじた見方など横柄な態度が両陣営の関係を悪化させていると研究報告書を発出した。(13日 Le Quotidien)
- 中小企業発展組織局は、ティエス州の理工学校の生徒らに、セネガルで初めての国産の人工呼吸器製造を支援するべく補助金を供与することを決定した。(14日 APS)
- 16日、サール観光航空運輸大臣は、観光地サリーを視察し、セネガルを「参考にされる観光地」及び西アフリカの「航空ハブ」にするという戦略に触れ、新型コロナウイルスによって影響を受けた観光・航空業界に150億FCFAを供与する再興プランの重要性について再度述べた。(16日 APS)
- 13日、サル大統領は閣議にて、経済再生及び食料、製薬、衛生の主権に関する優先行動計画における新たな方向性を明らかにした。(17日 Le Soleil)

- Pastef党等の野党連合は、政令により、地方選挙の日程を決定するよう大統領に要請した。(17日 Le Soleil)
- レバノンで爆発事故を起こした硝酸アンモニウム3050トン分がダカール港にあることが判明し、サル大統領は内務大臣など関係先に危険化学物質の調査や監視、安全確保を内容とする国の計画の実行を命じた。(19日 Seneweb等)
- 観光・航空運輸省のコミュニケによると、新型コロナウイルスの影響を受けた観光産業において、770億FCFAの公的資金が3月から7月の間に投入された。(19日 APS)
- ダカール港の石油ターミナルの運営がセネガルの私企業に委託される旨が発表された。(19日 Seneweb)
- 19日、サル大統領は在外セネガル人の数を把握するために今年末までに調査を終えるようバ外務大臣に命じた。(20日 Seneweb)
- 司法省の労働組合によるストライキが始まってから2か月が経過し、裁判などの司法機能が麻痺している。ストライキの発端は職員の手当に関する政令を廃止したことによる。(20日 Le Quotidien)
- ブソ緊急医療センター所長は、セネガル・ガンビア両国大統領の要請を受けて医師団の一員としてガンビアに赴き、同国の医師と意見交換並びに技術支援などを行い、感染症の専門家が不足しているといった同国の課題などについて述べた。(26日 Le Soleil)
- 25日、湖河川事務局(Olac)は第9回水フォーラム事務局と署名式を行い、水資源の保全に関する経験の共有及び水に関わる紛争の予防に参加する旨を表明した。(26日 Le Soleil)
- 地方高速鉄道(TER)の開通時期につき、2021年初頭という新たな日程が示された。28日、フランス投資銀行による2690万ユーロの投資契約が結ばれ、これによりダカールとジャムニャジョを結ぶ路線が開通する。(30日 Seneweb)

(外政)

二国間関連

- 9日、サル大統領は、鮮鶴平和賞の昨年度受賞者として、天宙平和連合(UPF)が主催する2020年の集会にビデオ通話形式で参加し、新型コロナウイルスへの共闘のため人類の共闘及び友愛が必要である旨述べた。(10日 Le Soleil)
- 11日、ムシギ駐セネガル米国大使は、カザマンス紛争で避難した人々の帰還を支援すべく、USAIDの民主・人権・統治プログラムを通じて、700万FCFAの物資供与を行う旨コミュニケにて発表した。(12日 L'Observateur)
- 12日、カバ国防大臣は、トルコ訪問中に、アカル・トルコ国防大臣と軍事式典に出席した。アカル大臣は両国の大統領が定めた枠組みの中で、共通の歴史と理念を考慮し両国関係の発展させる旨述べた。また、将校交換プログラムの重要性についても言及し、リスクや脅威へ対処するため相互の知識・経験の活用の重要性を指摘した。(12日 TRT)
- 13日、USAIDはダカール州で若者に社会的距離の保持やマスク着用を呼びかけるXeex Coronaキャンペーンを発表した。衛生用品や1万5000枚のマスクを配布する予定。(14日 USAID Twitter)
- 18日、レバノン・ベイルートにて4日に発生した爆発事故の犠牲者を弔うため式典が開かれ、ジョップ文化・通信大臣が出席し哀悼の意を述べた。(18日 APS)

- 20日、サル大統領は、マリにおいて軍による反乱が起きたことにつき、ECOWASの民主主義及びグッドガバナンスに関する規則に反するものであり、強く非難する旨述べた。また、マリの機構に空白が生じ、政治的窮地に陥らないよう、責任並びに迅速性をもって行動すべきとした。(20日 サル大統領公式Twitter)
- マリの反乱に関し、サル大統領は、軍事介入や制裁の必要性を唱えるコートジボワール、ギニア、ニジェールの首脳に対してマリ国民が窮地に陥ることを理由に反対した。(21日 Seneweb)
- ECOWASが下した国境封鎖等の経済制裁により、セネガル、マリ間の貿易が妨げられ、すでに新型コロナウイルスで影響を受けている両国経済がさらに打撃を受けかねない。事実、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)でセネガルにとり一番の輸出国であるマリであり、対UEMOA加盟国への輸出のうち48%を占める(2020年6月)。(21日 Le Soleil)
- 26日、フランスに訪問中のサル大統領はマクロン仏大統領と会談し、マリ情勢や新型コロナウイルスで影響を受けた経済再生などについて話し合った。27日には仏企業運動(MEDEF)のサマーキャンプに参加し、演説の中で新興アフリカの強みについて述べた。(27日、28日)

国際情勢・国連機関支援等

- 12日、世界銀行のアフリカの国別政策・制度評価報告書が公表され、IDA借入国のサブサハラアフリカアフリカ諸国39か国のうち、セネガルは平均3.7点となり、4.0点のルワンダ、3.8点のカーボベルデに続いて3位に入った。(14日 Le Soleil)
- 12日、WHOアフリカ地域事務所は、8月5日から11日までのセネガルの新規陽性者数が、他のアフリカ諸国と比べ、44か国中10位(1位は南ア)、また新規死亡者数は32か国中10位(1位は南ア)である旨発表した。(12日 WHOアフリカ地域事務所HP)
- 24日、国際ONGのSave the Childrenは、1464万FCFAに上る医療物資をカフリン州に行った。第二回目の7900万FCFAの支援も今後予定されている。(25日 Le Soleil)

日本関連

- 保健・社会活動省の新型コロナウイルス対策を支援する枠組みで、新井駐セネガル大使を通じ、JICAは4660万FCFAにおよぶマスクや手袋などの物資の供与を行った。保健・社会活動大臣は、これは日本が保健分野において重きを置いている証であると述べた。(8-9日 Le Soleil、10日 保健・社会活動省Twitter)
- 日本企業のツミキジャポン社はサンジャラ経済特区に、太陽光発電キットと独立したWifiシステムを周辺村落に設置すべく、パイロットフェーズとして工場を創設する。(17日 Le Quotidien)
- 17日、ホットウ経済・計画・協力大臣は新井駐セネガル日本大使とともに、日本による対セネガルの食糧援助に関する交換交文に署名した。この署名は12億FCFAに及ぶ無償の財政資金協力に関わるもので、セネガルにおける食糧の不足分を補うための米の購入に充当される。(18日 Le Soleil)
- 20日、新井大使は、日本による5300トンの米をセネガル政府に供与するため、ジャムナジョにて、ファイ・コミュニティ開発大臣と引き渡し式を行なった。この援助は3.5億円(17.5億FCFA)に上り、日本によるセネガルの新型コロナウイルスへの対策を支援するものである。(21日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 2020年5月28日の政令に基づき、セネガル政府は、太陽光、風力、バイオマスによる発電に関する22の物品につき、付加価値税(TVA)を免除すると発表した。(4日 Le Soleil)
- 経済予測研究局によると、2020年上半期の予算執行額は1兆333億FCFAであり、このうち1兆210億FCFAは財源が徴税によるもので、前年同期と比べ1.6%上昇した。(9日 Le Soleil)
- 債券格付け会社ムーディーズは、セネガルの格付けをBa3に据え置くことを決定し、見直しについて「ネガティブ」とした。サル大統領はセネガルの格付けが安定していることを歓迎した。(11日、19日 Le Soleil)
- 国立人口統計局は、セネガルの輸入額が25.3%の上昇を記録し、財政的価値は5月の2641億FCFAから6月の3309億FCFAへと増加した。また、輸出も同様に、1381億FCFAから1564億FCFAへと増加した。(10日 APS)

カーボベルデ

- フォンセカ大統領は、ポア・ビスタ島を視察し、同島において重要な資源である観光客の受け入れに向け水の質や、空港建設、衛生施設など環境を整えるべき旨述べた。(11日 Inforpress)
- 国民党(野党)は政府の新型コロナウイルス対応を批判し、特に公的施設における密集をさけるよう監視を強化すべき旨述べた。(11日 Inforpress)
- 新型コロナウイルスはGDP成長を引き下げ、国債を増加させている。2020年第一四半期における国債の額は2439億1800万エスクードのであり、年間GDPの131.3%に及ぶ。(14日 Express o dasilhas)
- 新婚旅行の最中に新型コロナウイルスにより出国不能となった日本人夫妻が、SNSを通じ現地でレストランの宣伝を行い、こうした活動が同国五輪委員会の関心を引き、2021年の五輪大使になることになった。(15日 Anacao CV)
- マドゥーロ・ベネズエラ大統領の代理人であるアレックス・サーブ氏は、米国への引き渡しのためサル島で勾留されており、その弁護人団が空港にて通行を妨げられたとして当局を非難した。カーボベルデ政府は同人の勾留を民主的法治国家における法的措置として正当化している。(16日、22日 As emana、Inforpress)
- 19日、日本の新井大使は、カーボベルデに対し1.2億エスクードの食糧援助を行う署名式を行い、これにビデオ形式で参加したタヴァルシュ外務大臣は、同援助が、特に新型コロナウイルス対策に関する社会分野や政府のプログラムの枠組みといった様々な計画の実行に資する旨述べた。(20日 Inforpress)
- 21日、在セネガル・カーボベルデ大使館は、セネガルに残され本国への帰国を希望する在留カーボベルデ国民向けの臨時便が30日に用意されていることを明らかにした。(21日 Inforpress)
- シルヴァ農相は、干ばつの影響は見られるものの、8月は乾期であり、今年を農業不作の年と判断することは尚早であると述べた。(21日 Inforpress)
- コレイア財務大臣は、主要債権国が12月末までの債務支払いを猶予したことに関し、2020-2030年の展望を10月までに作成し、バイおよびマルチに国々と協議していくことを発表した。(21日 Anacao)
- タヴァルシュ外務大臣は、大統領の名の下、マリのクーデターにつき「強く非難する」と述べ、軍などの

カによって政治的問題は解決せず、民主的に選ばれたケイタ大統領の復権を求めるとした。(21日 Infopress)

- ポルトガル政府は、カモエス(ポルトガル語の公的語学機関)を通じ、カーポベルデの新型コロナウイルス対策を援助するべく、300万ユーロを支出することを決定した。(26日 Infopress)

ガンビア

- 2日、大統領府はトゥーレイ副大統領の新型コロナウイルス陽性に続き、ンジャイ財務大臣、サンヤンエネルギー・石油大臣、ファブレ農業大臣の3閣僚が同じく陽性が確認されたことを発表した。(3日 Le Soleil)
- 4日、ガンビア政府はバロウ大統領の新型コロナウイルス陰性を発表した。(4日 ガンビア政府Twitter)
- 再検査の末、サマテ保健大臣及びトゥーレイ副大統領の新型コロナウイルス陰性が確認され、療養に努めている。(10日 The Point)
- 12日、WHOアフリカ地域事務所は、8月5から11日までの間における新型コロナウイルス新規陽性者の増加数が、今までの計測した期間の中で最も高かった(1477人)ことを発表した。(12日 WHOアフリカ地域事務所HP)
- ガンビア政府は、新型コロナウイルス対策として、市場及び買い物のエリアにおいて、時間差の営業を命じる規則を発表した。(14日 ガンビア政府 Twitter)
- 17日、パスカル在ガンビア米国大使は、新型コロナウイルス対策のため医療物資1万5千米ドル分をカニフィング市議会に供与した。(18日 PANA)
- 24日、バロウ大統領は、新型コロナウイルス対策のビデオ形式の閣議にて、すべての人が衛生措置のガイドラインに従えば、ウイルスとの闘いで大きな勝利を納められるだろうと述べた。(26日 The Point)

ギニアビサウ

- 3日、クリバリ国連ギニアビサウ統合平和構築支援事務所(UNIOGBIS)代表は、UNIOGBISが進める政治改革を政治家など関係者が遂行するよう求めるため、エンバロ「大統領」に接見した。(3日 O Democrata)
- この数週間、与党の数名からゴメス前首相の汚職疑惑を調査すべきとの要請が議会へなされている。なお、ゴメス前首相は2月に解任されて以来、ビサウの UNIOGBIS の建物へ逃避している。(3日 m. dw. com)
- シルバ新型コロナウイルス対策弁務官は、ブダ市(南部)およびバファタ市(東部)に同ウイルスの検査を行う設備を設置したと発表した。(10日 O Democrata)
- 10日、インド政府は、新型コロナウイルス対策のため、7トンの医療用具をギニアビサウ政府に供与し、ドダニ・インド在ギニアビサウ総領事は、共にウイルスと闘う両国の絆の証であると述べた。(10日 O Democrata)
- 10日、クリバリ UNIOGBIS 代表は、同国に関する安保理の会合にて、国際社会のより一層の関与がギニアビサウにおける民主的成果、平和及び安定のため必要である旨述べた。なおUNIOGBISは12月に退去する予定。(10日 O Democrata)

- 12日、新井大使は、サノ駐セネガル・ギニアビサウ大使の同席の下、234.1万ドル(15億FCFA相当)を、ギニアビサウの学校給食プログラム及び同国で高まる栄養失調対策のプログラムを支援すべくWFPに供与する署名式を行なった。(20日 O Democrata)
- 13日、エンバロ「大統領」は、アルセニオ・バルデ准将を安全情報局長に任命した。同氏は2010年よりUNIOGBISの政治顧問を務める専門家である。(O Democrata)
- 13日、ジャロ・ネディグナ漁業大臣は、2021年1月より水産資源が質・量ともに増加するよう、生態系のための休息期間を設けることを発表した。(O Democrata)
- 13日、エンバロ「大統領」はビアグ・ナンタン将軍を統合参謀総長に任命した。(14日 O Democrata)
- ギニアビサウの電力・水道会社は3000億米ドルの負債を抱えており、従業員が光熱費の使用代を負担しなくて良い特権やリストラなどを行わないと倒産する可能性を幹部が示唆した。(16日 RFI)
- ギニアビサウ政府は、自然災害による犠牲者向けに、1億FCFAに上る公的支援を行う旨表明した。また、政府はエンバロ「大統領」に対し、30日の国家非常事態宣言の延長を提言した。(24日 O Democrata)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)